

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735

(URL http://www.secom.co.jp)

代表者 代表取締役社長 木村昌平

問合せ先責任者 常務取締役 桑原勝久

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5775-8100

中間配当制度の有無 無

単元株制度の有無 有(1単元 500株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	278,610	(1.4)	54,167	(39.2)	53,513	(37.6)
14年3月期	274,669	(6.9)	38,901	(26.9)	38,891	(26.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	30,784	(81.6)	134.45	134.44	8.0	9.3	19.2
14年3月期	16,948	(44.6)	72.70	72.66	4.3	7.2	14.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 227,849,223株 14年3月期 233,138,018株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

当事業年度と同じ方法により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は71円91銭、

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は71円88銭であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	40.00		40.00	9,003	29.2	2.4
14年3月期	40.00		40.00	9,330	55.0	2.4

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	582,707	371,182	63.7	1,648.44
14年3月期	570,769	394,729	69.2	1,692.29

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 225,080,888株 14年3月期 233,252,257株

期末自己株式数 15年3月期 8,200,245株 14年3月期 22,512株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	146,368	31,428	18,391			
通期	298,202	59,837	34,080	40.00	40.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円41銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなりスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 41 期 (平成14年 3月31日現在)		第 42 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	101,946		93,044		8,902
2. 受取手形	741		365		376
3. 未収契約料	7,726		8,311		584
4. 売掛金	6,719		4,695		2,024
5. 未収入金	3,536		3,047		489
6. 有価証券	1,479		7,951		6,472
7. 商品	9,563		6,738		2,825
8. 貯蔵品	1,649		1,420		228
9. 前払費用	1,857		1,507		349
10. 繰延税金資産	4,096		4,642		546
11. 短期貸付金	17,443		23,035		5,591
12. 関係会社短期貸付金	23,216		30,076		6,860
13. その他 貸倒引当金	2,458 2,959		2,367 3,602		90 642
流動資産合計	179,475	31.4	183,602	31.5	4,127
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	39,337		49,095		
減価償却累計額	18,761	20,576	20,317	28,777	8,201
(2) 車両	2,597		2,540		
減価償却累計額	1,963	634	2,014	525	109
(3) 警報機器	153,122		-		
減価償却累計額	96,489	56,633	-	-	56,633
(4) 警報設備	104,568		-		
減価償却累計額	85,986	18,582	-	-	18,582
(5) 警報機器及び設備	-		175,706		
減価償却累計額	-	-	115,485	60,220	60,220
(6) 警備器具	11,145		7,611		
減価償却累計額	7,574	3,571	6,110	1,501	2,069
(7) 器具備品	12,310		13,731		
減価償却累計額	8,926	3,383	10,052	3,678	295
(8) 土地		37,907		42,197	4,289
(9) 建設仮勘定		2,011		1,463	548
(10) その他	140		142		
減価償却累計額	115	25	123	18	6
有形固定資産合計		143,325		138,383	4,942
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	1,997		2,033		36
(2) 電信電話専用施設利用権	634		540		93
(3) ソフトウェア	10,535		10,957		421
(4) その他	1,605		800		804
無形固定資産合計		14,772		14,332	440
		2.6		2.5	

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 41 期 (平成14年 3月31日現在)		第 42 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	23,578		20,796		2,782
(2) 関係会社株式	156,879		155,886		992
(3) 出 資 金	2,586		2,224		361
(4) 関係会社出資金	3,991		4,015		24
(5) 長期貸付金	3,023		3,336		312
(6) 従業員長期貸付金	24		23		1
(7) 関係会社長期貸付金	6,700		6,700		-
(8) 敷金及び保証金	8,504		8,489		15
(9) 長期前払費用	1,025		19,709		18,683
(10) 繰延税金資産	19,223		18,379		844
(11) 保険積立金 2	5,406		5,761		354
(12) そ の 他	3,562		2,664		898
貸倒引当金	1,311		1,596		284
投資その他の資産合計	233,195	40.9	246,389	42.3	13,194
固定資産合計	391,293	68.6	399,104	68.5	7,811
資 産 合 計	570,769	100.0	582,707	100.0	11,938
(負債の部)					
流動負債					
1. 買 掛 金	1,813		2,121		307
2. 短期借入金 1	15,234		52,203		36,969
3. 1年内返済予定の長期借入金	-		1,300		1,300
4. 1年以内償還予定転換社債	33		-		33
5. 未 払 金 2	10,167		9,605		561
6. 設備購入未払金 2	3,514		3,535		21
7. 未払法人税等	18,163		6,806		11,356
8. 未払消費税等	1,839		2,157		318
9. 未 払 費 用	619		576		42
10. 預 り 金	20,867		24,749		3,881
11. 前受契約料	20,108		21,048		939
12. 賞与引当金	4,939		4,920		19
13. そ の 他	933		1,679		746
流動負債合計	98,234	17.2	130,706	22.4	32,472
固定負債					
1. 社 債	30,000		30,000		-
2. 転換社債	18		18		-
3. 長期借入金	-		3,700		3,700
4. 預り保証金	16,445		16,721		276
5. 退職給付引当金	31,341		30,378		963
固定負債合計	77,805	13.6	80,818	13.9	3,012
負 債 合 計	176,039	30.8	211,524	36.3	35,485

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 41 期 (平成14年3月31日現在)			第 42 期 (平成15年3月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資本の部)			%			%	
資本金		66,360	11.6				66,360
資本準備金		82,536	14.5				82,536
利益準備金		9,028	1.6				9,028
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) システム開発積立金	800						
(2) 買換資産圧縮積立金	28						
(3) 別途積立金	2,212	3,040					3,040
2. 当期末処分利益		233,263					233,263
その他の剰余金合計		236,304	41.4				236,304
その他有価証券評価差額金		642	0.1				642
自己株式		141	0.0				141
資本合計		394,729	69.2				394,729
資本金	3			66,368	11.4		66,368
資本剰余金							
1. 資本準備金				82,544			
資本剰余金合計				82,544	14.2		82,544
利益剰余金							
1. 利益準備金				9,028			
2. 任意積立金							
(1) システム開発積立金				800			
(2) 買換資産圧縮積立金				27			
(3) 別途積立金				2,212			
3. 当期末処分利益				254,364			
利益剰余金合計				266,431	45.7		266,431
その他有価証券評価差額金				124	0.0		124
自己株式	4			44,287	7.6		44,287
資本合計				371,182	63.7		371,182
負債・資本合計		570,769	100.0	582,707	100.0		11,938

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 41 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			第 42 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 契約関係収入	244,014			250,237			
2. 商品・機器売上高	30,654	274,669	100.0	28,373	278,610	100.0	3,941
売 上 原 価							
1. 契約関係収入原価	140,000			135,315			
2. 商品・機器売上原価	22,427	162,427	59.1	20,184	155,499	55.8	6,928
売 上 総 利 益		112,241	40.9		123,111	44.2	10,869
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	2,625			2,909			
2. 給料手当	22,045			22,326			
3. 賞 与	4,451			4,568			
4. 賞与引当金繰入額	1,967			1,982			
5. 退職給付引当金繰入額	9,598			3,280			
6. 法定福利費	2,889			3,565			
7. 減価償却費	3,046			3,411			
8. 賃 借 料	6,262			6,250			
9. 旅 費 交 通 費	1,140			1,164			
10. 通 信 費	1,713			1,668			
11. 事務用消耗品費	1,064			915			
12. 租 税 公 課	607			696			
13. 貸倒引当金繰入額	20			34			
14. 業 務 委 託 費	4,242			4,776			
15. 研 究 開 発 費 1	5,631			5,136			
16. そ の 他	6,032	73,339	26.7	6,255	68,943	24.8	4,395
営 業 利 益		38,901	14.2		54,167	19.4	15,265

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 41 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			第 42 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比			
営業外収益							
1.受取利息	1,062		1,036				
2.受取配当金	2,524		2,764				
3.その他	1,075	4,661	486	4,288	1.5	373	
営業外費用							
1.支払利息	228		334				
2.社債利息	126		159				
3.貸倒引当金繰入額	838		898				
4.固定資産売却廃棄損	1,985		1,248				
5.棚卸資産廃棄損	445		554				
6.前払負担工事費消却額			655				
7.その他	1,047	4,671	1,091	4,942	1.7	270	
経常利益		38,891		53,513	19.2	14,621	
特別利益							
1.退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額	24,394						
2.厚生年金基金の代行部分に 係る過去勤務債務処理額			5,958				
3.投資有価証券売却益	2,289		143				
4.関係会社株式売却益	1,528						
5.その他		28,211	440	6,543	2.3	21,668	
特別損失							
1.退職給付会計の 会計処理変更に伴う 過年度損益修正額	33,680						
2.警報機器及び 棚卸資産評価損			2,896				
3.投資有価証券評価損	2,149		1,600				
4.関係会社株式評価損	2,811		2,868				
5.その他	70	38,712	169	7,535	2.6	31,176	
税引前当期純利益		28,390		52,521	18.9	24,130	
法人税、住民税及び事業税	29,442		20,933				
法人税等調整額	18,000	11,441	802	21,736	7.9	10,294	
当期純利益		16,948		30,784	11.0	13,835	
前期繰越利益		216,315		223,751		7,436	
合併による子会社 出資金償却額				172		172	
当期末処分利益		233,263		254,364		21,100	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 41 期		第 42 期	
	金 額		金 額	
.当 期 未 処 分 利 益		233,263		254,364
.任 意 積 立 金 取 崩 高				
買換資産圧縮積立金取崩高	1	1	0	0
合 計		233,265		254,364
.利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金	9,330		9,003	
取 締 役 賞 与 金	183	9,513	151	9,154
.次 期 繰 越 利 益		223,751		245,210

(注) 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定 率 法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22 ～ 50 年

警報機器 5 年

警報設備 5 年

(2) 無形固定資産.....定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定 額 法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5 年）に基づく定額法によっております。

（ 会計処理方法の変更 ）

警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分（以下「当社負担工事費」という。）は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当事業年度より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。

この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼働に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入（期間定額）と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。

この変更により、当事業年度期首時点において「警報設備」が 17,427 百万円減少し、投資その他の資産の「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が損益計算書に与える影響額は軽微であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

(追加情報)

当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 4 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用しておりません。当社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務（5,958 百万円）については、当事業年度に特別利益に計上しております。

同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は、上記金額を含めた全体で 22,047 百万円（利益）と見込まれます。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 4 月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用する予定であります。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、1,923 百万円（利益）の見込みであります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び、適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前事業年度までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の1以下となったため、警備契約に直接かかる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当事業年度より「警報機器及び設備」として表示しております。

なお、当事業年度における「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は59,120百万円、「警報設備」は1,100百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 現金及び預金、及び短期借入金

当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,752百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。また、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額17,203百万円が含まれております。

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。

売掛金	674百万円
未収入金	1,896百万円
保険積立金	5,051百万円
未払金	4,949百万円
設備購入未払金	1,591百万円

3. 授権株式数	普通株式	900,000千株
発行済株式数	普通株式	233,281千株

4. 自己株式の保有数	
普通株式	8,200千株

5. 偶発債務

下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。

(有)恵那アパルトメント	17,500百万円
セコムホームライフ(株)	12,020
医療法人 湊仁会	8,474
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200
(有)阿寒アパルトメント	6,050
(有)富士アパルトメント	2,930
(有)立山アパルトメント	2,730
(有)乗鞍アパルトメント	2,730
宮城ネットワーク(株)	1,970
医療法人 誠馨会	1,941
セコム医療システム(株)	1,524
大江戸温泉物語(株)	1,500
その他9社	3,050
従業員	235
リース等による商品の購入者	13
合 計	68,869

(損益計算書関係)

1 . 研究開発費の総額

研究開発費の総額は 5,136 百万円であります。

2 . 関係会社に係る注記

受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。

受 取 利 息	380 百万円
---------	---------

受 取 配 当 金	2,523 百万円
-----------	-----------

3 . 固定資産売却廃棄損の内訳

警 報 機 器 及 び 設 備	1,190 百万円
-----------------	-----------

車 両	19
-----	----

そ の 他	39
-------	----

合 計	1,248
-----	-------

固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。

4 . 法人税、住民税及び事業税の内訳

法 人 税	12,786 百万円
-------	------------

住 民 税	3,071
-------	-------

事 業 税	4,435
-------	-------

源 泉 所 得 税 等	641
-------------	-----

合 計	20,933
-----	--------

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第 41 期	第 42 期
・取得価額相当額		
建 物	5,184 百万円	5,184 百万円
車 両	1,549	1,971
器 具 備 品	4,509	4,233
計	11,243	11,390
・減価償却累計額相当額		
建 物	1,009 百万円	1,190 百万円
車 両	785	992
器 具 備 品	2,083	1,969
計	3,878	4,152
・期末残高相当額		
建 物	4,175 百万円	3,994 百万円
車 両	763	979
器 具 備 品	2,426	2,264
計	7,365	7,238

未経過リース料期末残高相当額

	第 41 期	第 42 期
1 年 以 内	1,346 百万円	1,352 百万円
1 年 超	6,626	6,566
合 計	7,973	7,918

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第 41 期	第 42 期
支 払 リ ー ス 料	1,815 百万円	1,920 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,551 百万円	1,658 百万円
支 払 利 息 相 当 額	343 百万円	331 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側	第 41 期	第 42 期
未経過リース料		
1 年 以 内	1,666 百万円	1,666 百万円
1 年 超	31,242	29,576
合 計	32,909	31,242
(2)貸手側	第 41 期	第 42 期
未経過リース料		
1 年 以 内	135 百万円	819 百万円
1 年 超	6,412	11,848
合 計	6,547	12,668

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第41期(平成14年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	20,542百万円	62,180百万円	41,638百万円
関連会社株式	14,163	40,643	26,479
合 計	34,705	102,823	68,117

第42期(平成15年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	20,542百万円	51,872百万円	31,330百万円
関連会社株式	14,354	33,884	19,530
合 計	34,896	85,757	50,860

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸 倒 引 当 金	2,111百万円
賞 与 引 当 金	1,730
未 払 事 業 税	635
固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,611
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,702
退 職 給 付 引 当 金	12,629
そ の 他	1,703
繰 延 税 金 資 産 合 計	23,125

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85百万円
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	18
繰 延 税 金 負 債 合 計	103

繰延税金資産の純額

23,021

- 2.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度の一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.9%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.6%)であります。

この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、358百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が、360百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

	第 41 期	第 42 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,692.29 円	1,648.44 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	72.70 円	134.45 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	72.66 円	134.44 円

「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については以下のとおりであります。

1 株 当 た り 純 資 産 額	1,691.50 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	71.91 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	71.88 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	
当期純利益	30,784 百万円
普通株主に帰属しない金額	151 百万円
普通株式に係る当期純利益	30,633 百万円
期中平均株式数	227,849,223 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	0 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	0 百万円
普通株式増加数	8,806 株
(うち転換社債)	8,806 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

役 員 の 異 動

未定であります